

平成 28 年度決算

可児市の財務書類 4 表
(全体財務書類)
(連結財務書類)

可 児 市

目 次

1	全体財務書類・連結財務書類	1
	(1) 連結財務書類の作成目的	1
	(2) 連結財務書類の対象範囲と連結の方法	1
2	全体財務書類の概要	5
	(1) 全体貸借対照表	6
	(2) 全体行政コスト計算書	8
	(3) 全体純資産変動計算書	9
	(4) 全体資金収支計算書	10
	(5) 全体財務書類の分析	11
3	全体財務書類	13
	(1) 全体貸借対照表	14
	(2) 全体行政コスト計算書	15
	(3) 全体純資産変動計算書	16
	(4) 全体資金収支計算書	17
	(5) 全体附属明細書	18
	(6) 全体財務書類注記	32
4	連結財務書類の概要	35
	(1) 連結貸借対照表	36
	(2) 連結行政コスト計算書	38
	(3) 連結純資産変動計算書	39
	(4) 連結財務書類の分析	40
5	連結財務書類	41
	(1) 連結貸借対照表	42
	(2) 連結行政コスト計算書	43
	(3) 連結純資産変動計算書	44
	(4) 連結附属明細書	45
	(5) 連結財務書類注記	46

1 全体財務書類・連結財務書類

(1) 連結財務書類の作成目的

都道府県・市区町村とその関連団体を連結してひとつの行政サービス実施主体としてとらえ、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにすることが連結財務書類の目的です。

(「統一的な基準による地方公会計マニュアル」抜粋)

(2) 連結財務書類の対象範囲と連結の方法

①対象となる団体(会計)の範囲

一般会計等に地方公営事業会計を加えた「全体財務書類」、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた「連結財務書類」を作成します。全体及び連結財務書類の対象範囲は次のとおりです。

連結財務書類の対象範囲

	都道府県 市区町村	一部事務組合 ・広域連合	地方独立 行政法人	地方三公社	第三セクター等
全部 連結	○ (全部連結)	—	○ (業務運営に 実質的な立場を 保つている地 方公共団体が 全部連結)	○ (業務運営に 実質的な立場を 保つている地 方公共団体が 全部連結)	○ (出資割合50% 超又は出資割合 50%以下で実質 的な立場を有し て、地方公共団 体の全部連結)
比例 連結	—	○ (経費負担割合 等に応じて比 例連結)	△ (業務運営に 実質的な立場を 保つている地 方公共団体の 場合は、出資割 合、活動実態等 に応じて比例 連結)	△ (業務運営に 実質的な立場を 保つている地 方公共団体の 場合は、出資割 合、活動実態等 に応じて比例 連結)	△ (業務運営に 実質的な立場を 保つている地 方公共団体の 場合は、出資割 合、活動実態等 に応じて比例 連結)
備考	一般会計等、地 方公営事業、業 務委託等を含む。	一部事務組合・ 広域連合の運営 に必要となる経 費は、規定の基 準に基づき、各 関係団体の負担 割合を定め、最 終的に各関係団 体の負担となる。	地方独立行政 法人は、行政の 実施に必要とな る業務を、地方 公共団体の委託 により行わせる 場合、その費用 は、地方公共団 体の負担となる。	地方三公社(土 地、住宅、都市 開発、道路、公 共施設、地方公 共住宅、別荘、 観光施設、地方 公共団体の委託 により行わせる 場合、その費用 は、地方公共団 体の負担となる。	第三セクター等 は、地方公共団 体の委託により 行わせる業務に 関する費用は、 地方公共団体の 負担となる。

(出典：「統一的な基準による地方公会計マニュアル」)

※本市における対象団体（会計）は次のとおりです。地方独立行政法人については、対象となる法人はありません。

区 分		団体（会計）	全体財務書類 連結財務書類
地方公共団体	一般会計等	一般会計	
		自家用工業用水道事業特別会計	
		可児駅東土地地区画整理事業特別会計	
	地方公営事業会計	国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	
		国民健康保険事業特別会計（直診勘定）	
		後期高齢者医療特別会計	
		介護保険特別会計（保険事業勘定）	
		介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	
		公共下水道事業特別会計	
		特定環境保全公共下水道事業特別会計	
農業集落排水事業特別会計			
水道事業会計			
一部事務組合・広域連合	可茂公設地方卸売市場組合		
	可茂衛生施設利用組合		
	可茂消防事務組合		
	岐阜県市町村会館組合		
	中濃地域農業共済事務組合		
	可児市・御嵩町中学校組合		
	岐阜県後期高齢者医療広域連合		
	岐阜県市町村職員退職手当組合		
地方三公社	可児市土地開発公社		
第三セクター等	公益財団法人 可児市文化芸術振興財団		
	一般財団法人 可児市公共施設振興公社		
	公益財団法人 可児市体育連盟		
	可児道の駅株式会社		

【一般会計等】

一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計からなる一般会計等（「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（平成19年法律第94号）第2条第1号に規定する「一般会計等」に同じ。）です。

【地方公営事業会計】

1）公営企業会計

公営企業とは、組織、財務、職員の身分等について特例を定めている地方公営企業法を適用する地方公共団体が営む企業です。

2）その他の公営事業会計

その他の公営事業会計とは、公営企業会計と同様、特定の収入をもって事業を行う会計で、上記の一般会計等及び公営企業会計に属さない会計です。なお、財産区会計については、市町村合併により市に財産を帰属させられない経緯から設けられた会計であるため、連結の対象から除きます。

【一部事務組合・広域連合】

一部事務組合及び広域連合とは、複数の普通地方公共団体が行政サービスの一部を共同で行うことを目的として設置している組織です。

本市は平成28年度末で10の一部事務組合・広域連合に加入しています。なお、平成28年度決算作成段階において統一的な基準による財務書類を作成していない可児川防災ため池組合及び可茂広域行政事務組合とは連結していません。

【地方三公社・第三セクター等】

市が設立した地方公社及び市の出資比率が25%以上の法人です。

②対象年度等

対象年度は平成28年度です。平成29年3月31日を連結決算日とし、出納整理期間における出納については、決算日までに終了したものとして処理しています。

③連結財務書類の体系

全体財務書類	連結財務書類
全体貸借対照表	連結貸借対照表
全体行政コスト計算書	連結行政コスト計算書
全体純資産変動計算書	連結純資産変動計算書（※）
全体資金収支計算書	（※）
全体附属明細書	連結附属明細書（※）
全体財務書類注記	連結財務書類注記

※次の書類等については、作成しないことができるとされていることから、本市では作成を省略しています。

- ・連結資金収支計算書
- ・連結純資産変動計算書のうち、固定資産形成分と余剰分（不足分）の内訳
- ・連結附属明細書のうち、有形固定資産の明細以外の明細

④連結対象団体（会計）の財務書類、連結修正及び相殺消去

○次の財務書類を基礎として連結しています。

【地方公営事業会計（水道事業会計を除く）】

一般会計等の作成方法に準拠し、財務書類を作成しています。

【水道事業会計・地方三公社・第三セクター等】

一般会計等財務書類に準拠し、法定決算書類の表示科目の公会計科目への読み替えを行っています。

【一部事務組合・広域連合（岐阜県市町村職員退職手当組合を除く）】

各団体で統一的な基準による財務書類を作成しています。

【岐阜県市町村職員退職手当組合】

連結財務書類の貸借対照表に当該団体の持分相当の退職手当にかかる基金及び退職手当支給準備金を計上して退職手当組合を連結したものとみなすことができるとされていることから、この方法によって連結しています。

○連結修正

出納整理期間が存在しない連結対象団体へ出納整理期間中に現金の受払い等がなされた場合は、その連結対象団体においても、これに対応する現金の受払い等が完了したものとして調整しています。

○相殺消去

連結対象団体（会計）間で行われている内部取引（本市から一部事務組合への負担金支出や、第三セクターへの出資金・補助金・委託料の支出など）は、相殺消去しています。

全体財務書類の概要

2 全体財務書類の概要

(1) 全体貸借対照表 (BS)

貸借対照表は、作成基準日における資産、負債及び純資産の状況を表した書類です。

平成29年3月31日現在、2,383億円の資産と402億円の負債があり、純資産（資産－負債）は1,981億円です。

【固定資産】2,253億円

全体固定資産は、一般会計等の1.37倍となります。

○有形固定資産…2,094億円

●事業用資産…733億円
連結による増加はありません。

●インフラ資産…1,343億円
連結による増加は、水道事業164億円、公共下水道事業328億円、特定環境保全公共下水道事業30億円、農業集落排水事業18億円です。

●物品…18億円

○無形固定資産…37億円

連結による主な増加は、公共下水道事業36億円で、主な資産は施設利用権です。

○投資その他の資産…122億円

●投資及び出資金…13億円
連結による主な増加は、水道事業の有価証券10億円です。

●長期延滞債権…9億円
連結による主な増額は、国民健康保険税や介護保険料の未収金などです。

●流動資産以外の基金…83億円
連結による増加は、国民健康保険基金、介護給付費準備基金です。

●その他…18億円
連結による増加はありません。

●徴収不能引当金…△1億円

【流動資産】130億円

全体流動資産は、一般会計等の1.51倍となります。

○現金預金…53億円

連結による主な増加は、水道事業23億円、国民健康保険事業（事業勘定）9億円などで、各会計が現金預金を所有しています。

○未収金…9億円

連結による主な増加は、上下水道料金の未収金などです。

○基金…68億円

連結による増加はありません。

○棚卸資産、その他

一般会計等にはありません。棚卸資産には水道事業の貯蔵品、その他には水道事業の前払金などを計上しています。

貸借対照表(資産の部)

(単位:千円)

科目	一般会計等	全体
【資産の部】		
固定資産	164,252,025	225,294,532
有形固定資産	154,233,657	209,410,570
事業用資産	73,317,003	73,317,003
土地	40,094,556	40,094,556
建物	63,996,201	63,996,201
建物減価償却累計額	△ 32,765,125	△ 32,765,125
工作物	740,350	740,350
工作物減価償却累計額	△ 164,765	△ 164,765
建設仮勘定	1,415,785	1,415,785
インフラ資産	80,215,859	134,282,171
土地	34,223,595	35,939,378
建物	174,774	1,118,297
建物減価償却累計額	△ 107,428	△ 512,789
工作物	100,491,154	184,110,089
工作物減価償却累計額	△ 55,525,221	△ 87,917,987
建設仮勘定	958,986	1,545,184
物品	1,407,901	4,923,330
物品減価償却累計額	△ 707,105	△ 3,111,934
無形固定資産	116,121	3,678,160
ソフトウェア	116,121	126,354
その他	—	3,551,806
投資その他の資産	9,902,247	12,205,802
投資及び出資金	326,441	1,329,941
有価証券	79,267	1,079,227
出資金	247,174	250,714
投資損失引当金	—	—
長期延滞債権	377,898	869,107
長期貸付金	—	—
基金	7,420,391	8,297,270
減価基金	611,612	611,612
その他	6,808,779	7,685,658
その他	1,849,449	1,849,449
徴収不能引当金	△ 71,932	△ 139,965
流動資産	8,665,951	13,058,123
現金預金	1,726,771	5,332,146
未収金	160,707	877,652
短期貸付金	—	—
基金	6,778,936	6,778,936
財政調整基金	6,778,936	6,778,936
棚卸資産	—	36,585
その他	—	36,300
徴収不能引当金	△ 463	△ 3,495
資産合計	172,917,976	238,352,655

〈分析〉【市民一人当たりの資産と負債】[資産合計／人口、負債合計／人口]

(平成29年1月1日現在の住民基本台帳人口101,516人で計算しています。以下同じ。)

資産・・・234万8千円(一般会計等170万3千円)

負債・・・39万6千円(一般会計等19万1千円)

貸借対照表(負債・純資産の部)

(単位:千円)

科目	一般会計等	全体
【負債の部】		
固定負債	16,676,545	34,881,894
地方債	16,492,733	34,698,082
長期未払金	183,812	183,812
退職手当引当金	-	-
損失補償等引当金	-	-
その他	-	-
流動負債	2,751,801	5,364,339
1年内償還予定地方債	2,034,712	3,922,111
未払金	88,606	671,568
未払費用	-	-
前受金	-	3,017
前受収益	-	-
賞与等引当金	298,913	307,619
預り金	329,570	329,570
その他	-	130,454
負債合計	19,428,346	40,246,233
【純資産の部】		
固定資産等形成分	171,030,961	232,073,468
余剰分(不足分)	△17,541,331	△33,967,045
他団体出資等分		-
純資産合計	153,489,631	198,106,423
負債及び純資産合計	172,917,976	238,352,655

【固定負債】349億円

全体固定負債は、一般会計等の2.09倍となります。

○地方債…347億円

連結による増加は、水道事業3億円、公共下水道事業165億円、特定環境保全公共下水道事業10億円、農業集落排水事業4億円です。

○長期未払金…2億円

連結による増加はありません。

【流動負債】53億円

全体流動負債は、一般会計等の1.95倍となります。

○1年内償還予定地方債…39億円

連結による増加は、水道事業1億円、公共下水道事業16億円、特定環境保全公共下水道事業1億円、農業集落排水事業1億円です。

○未払金…7億円

連結による増加は、水道事業6億円です。

○賞与等引当金…3億円

○預り金…3億円

連結による増加はありません。

○その他…1億円

一般会計等にはありません。水道事業のその他流動負債を計上しています。

【純資産】1,981億円

「純資産」＝「資産」－「負債」

○固定資産等形成分…2,321億円

○余剰分(不足分)…△340億円

※他団体出資等分は該当ありません。

〈分析〉【純資産比率】 83.1%[純資産合計／資産合計] (一般会計等88.8%)

【将来世代負担率】 18.4%[(地方債＋1年内償還予定地方債)／有形固定資産]

(一般会計等12.0%)

本市の全体財務書類では、純資産比率が83.1%、将来世代負担率が18.4%で、一般会計等に比べ、純資産比率は△5.7ポイント、将来世代負担率は＋6.4ポイントとなっています。これは、主には水道事業、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業の地方債を連結し、負債が増加し、純資産の割合が減少したことによるものです。

(2) 全体行政コスト計算書（P L）

行政コスト計算書は、会計期間中（平成28年4月1日～平成29年3月31日）の費用・収益の取引高を明らかにする書類です。毎年度経常的に発生する経費（経常費用）は477億円、経常収益は55億円で、資産の除売却損益等を足した純行政コスト（経常費用－経常収益＋臨時損失－臨時利益）は422億円です。

行政コスト計算書

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体
経常費用	27,751,986	47,676,576
業務費用	13,357,771	17,820,269
人件費	3,954,291	4,075,078
職員給与費	3,428,841	3,512,514
賞与等引当金繰入額	298,913	303,512
退職手当引当金繰入額	—	—
その他	226,536	259,052
物件費等	9,108,368	12,836,208
物件費	5,453,670	7,239,594
維持補修費	182,105	233,888
減価償却費	3,472,593	5,360,808
その他	—	1,919
その他の業務費用	295,113	908,982
支払利息	146,638	626,365
徴収不能引当金繰入額	41,526	78,278
その他	106,949	204,338
移転費用	14,394,214	29,856,308
補助金等	4,125,872	23,668,393
社会保障給付	6,080,313	6,080,313
他会計への繰出金	4,146,076	—
その他	41,953	107,602
経常収益	1,952,733	5,474,037
使用料及び手数料	622,469	4,058,290
その他	1,330,264	1,415,746
純経常行政コスト	25,799,253	42,202,540
臨時損失	49,043	88,308
災害復旧事業費	—	—
資産除売却損	49,043	49,043
投資損失引当金繰入額	—	—
損失補償等引当金繰入額	—	—
その他	—	39,265
臨時利益	20,383	132,572
資産売却益	20,383	20,383
その他	—	112,189
純行政コスト	25,827,913	42,158,275

【経常費用】477億円

○業務費用…178億円

●人件費…41億円

●物件費等…128億円

●その他の業務費用…9億円

業務費用の連結による主な増加は、各会計の物件費、上下水道事業の減価償却費です。

○移転費用…299億円

●補助費等…237億円

●社会保障給付…61億円

●その他…1億円

移転費用の連結による主な増加は、国民健康保険事業・後期高齢者医療・介護保険の補助金などです。

なお、他会計への繰出金は相殺するため、全体財務書類では0となります。

【経常収益】55億円

○使用料及び手数料…41億円

○その他…14億円

経常収益の連結による主な増加は、上下水道料金などの使用料です。

〈分析〉

【市民一人当たりの行政コスト】

〔各コスト／人口〕

全体

人にかかるコスト	4万円
物にかかるコスト	12万6千円
移転支出的なコスト	29万4千円
その他のコスト	9千円
計	46万9千円

一般会計等

人にかかるコスト	3万9千円
物にかかるコスト	8万9千円
移転支出的なコスト	14万2千円
その他のコスト	3千円
計	27万3千円

【臨時損失】0.9億円

○資産除売却損…0.5億円

連結による増加はありません。

○その他…0.4億円

一般会計等にはありません。連結による増加は、水道事業で、内容は過年度損益修正損です。

【臨時利益】1.3億円

○資産売却益…0.2億円

連結による増加はありません。

○その他…1.1億円

一般会計等にはありません。連結による増加は、水道事業で、内容はその他特別利益です。

(3) 全体純資産変動計算書 (NW)

純資産変動計算書は、貸借対照表における純資産が、会計期間中（平成28年4月1日～平成29年3月31日）でどのように変動したかを表した書類です。当期末の純資産残高は、前年度からの増加約17億円で、本年度末純資産残高は1,981億円となりました。

純資産変動計算書

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	196,399,082	230,043,616	△ 33,644,534
純行政コスト(△)	42,158,275		42,158,275
財源	43,895,293		43,895,293
税収等	33,210,016		33,210,016
国県等補助金	10,685,276		10,685,276
本年度差額	1,737,017		1,737,017
固定資産等の変動(内部変動)		2,043,373	△ 2,043,373
有形固定資産等の増加		5,315,581	△ 5,315,581
有形固定資産等の減少		△ 5,537,526	5,537,526
貸付金・基金等の増加		2,435,051	△ 2,435,051
貸付金・基金等の減少		△ 169,733	169,733
資産評価差額	△ 3,089	△ 3,089	
無償所管換等	△ 10,432	△ 10,432	
その他	△ 16,156	-	△ 16,156
本年度純資産変動額	1,707,341	2,029,852	△ 322,511
全体 本年度末純資産残高	198,106,423	232,073,468	△ 33,967,045
一般会計等 本年度末純資産残高	153,489,631	171,030,961	△ 17,541,331

【前年度末純資産残高】1,964億円

1
年
間
の
変
動

○本年度差額（財源－純行政コスト）…＋17億円

●純行政コスト…422億円

●財源…439億円

財源の連結による主な増加は、国民健康保険事業（事業勘定）の国民健康保険税や社会保険診療報酬支払基金からの交付金、介護保険（保険事業勘定）の介護保険料や社会保険診療報酬支払基金からの交付金などです。

○固定資産等の変動（内部変動）…20億円（±なし）

連結により、固定資産については、上下水道事業の固定資産の増減を追加しています。貸付金・基金等の主な変動は、水道事業の有価証券の増加などです。

○資産評価差額…△0.03億円

連結による変動はありません。

○無償所管換等…△0.1億円

連結により、公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業の受贈財産を追加しています。

○その他…△0.2億円

【本年度末純資産残高】1,981億円＝貸借対照表の純資産合計額

〈分析〉【負債比率】20.3%[貸借対照表の負債合計／純資産合計]（一般会計等12.7%）

水道事業、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業の地方債を連結し、負債の割合が増えたことに伴い、負債比率は一般会計等に比べ＋7.6ポイントとなっています。

(4) 全体資金収支計算書 (CF)

資金収支計算書は、歳計現金(=資金)の出入りの情報を、「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の三区分で表示し、会計期間中(平成28年4月1日～平成29年3月31日)の行政活動の収入・支出の実態を表した書類です。

業務活動収支が61億円、投資活動収支が△61億円、財務活動収支が2億円となり、業務活動及び財務活動の収支余剰(黒字)で投資活動の収支不足(赤字)を補てんするという関係は一般会計等と変わりませんが、業務活動収支がプラスとなったことで、本年度資金収支額は2億円の収支余剰(黒字)となりました。本年度末資金残高は、前年度末資金残高の48億円から2億円増の50億円となりました。

資金収支計算書

(単位:千円)

科目	一般会計等	全体
【業務活動収支】		
業務支出	24,231,433	43,899,128
業務費用支出	9,837,219	14,042,820
人件費支出	3,949,597	4,070,331
物件費等支出	5,635,775	7,465,771
支払利息支出	146,638	626,365
その他の支出	105,209	1,880,354
移転費用支出	14,394,214	29,856,308
補助金等支出	4,125,872	23,668,393
社会保障給付支出	6,080,313	6,080,313
他会計への繰出支出	4,146,076	-
その他の支出	41,953	107,602
業務収入	27,058,516	49,969,121
税金等収入	20,103,931	33,174,785
国県等補助金収入	5,340,411	10,069,425
使用料及び手数料収入	622,858	3,902,354
その他の収入	991,315	2,822,557
臨時支出	-	-
災害復旧事業費支出	-	-
その他の支出	-	-
臨時収入	-	-
業務活動収支	2,827,083	6,069,993
【投資活動収支】		
投資活動支出	5,805,390	7,203,934
公共施設等整備費支出	4,057,073	5,095,476
基金積立金支出	1,653,263	1,712,379
投資及び出資金支出	54	300,054
貸付金支出	95,000	95,000
その他の支出	-	1,024
投資活動収入	665,733	1,101,641
国県等補助金収入	486,162	603,432
基金取崩収入	32,000	32,000
貸付金元金回収収入	95,000	95,000
資産売却収入	52,571	352,571
その他の収入	-	18,638
投資活動収支	△ 5,139,657	△ 6,102,292
【財務活動収支】		
財務活動支出	1,968,510	3,853,901
地方債償還支出	1,882,034	3,767,425
その他の支出	86,476	86,476
財務活動収入	3,915,000	4,075,600
地方債発行収入	3,915,000	4,075,600
その他の収入	-	-
財務活動収支	1,946,490	221,699
本年度資金収支額	△ 366,084	189,400
前年度末資金残高	1,763,285	4,813,175
本年度末資金残高	1,397,201	5,002,575

前年度末歳計外現金残高	323,687	323,687
本年度歳計外現金増減額	5,884	5,884
本年度末歳計外現金残高	329,570	329,570
本年度末現金預金残高	1,726,771	5,332,146

【業務活動収支】61億円

○業務支出…439億円

●業務用支出…140億円

連結により、各会計の人件費支出、物件費等支出、支払利息支出、その他の支出を追加しています。

●移転費用支出…299億円

連結による主な増加は、国民健康保険事業・後期高齢者医療・介護保険の補助金等です。

なお、他会計への繰出支出は相殺するため、全体財務書類では0となります。

○業務収入…500億円

連結による主な増加は、国民健康保険税や介護保険料、交付金です。

なお、他会計からの繰入収入は相殺するため、この分税金等収入を減しています。

※臨時収支はありません。

【投資活動収支】△61億円

○投資活動支出…72億円

連結による主な増加は、上下水道事業の公共施設等整備費支出、国民健康保険事業(事業勘定)及び介護保険事業(保険事業勘定)の基金積立支出、水道事業の投資支出です。

○投資活動収入…11億円

連結による主な増加は、水道事業の国県補助金収入及び資産売却収入です。

【財務活動収支】2億円

○財務活動支出…39億円

連結による主な増加は、上下水道事業の地方債償還支出です。

○財務活動収入…41億円

連結による主な増加は、公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業の地方債発行収入です。

(5) 全体財務書類の分析

前述までの分析の他にも、次のとおり、さまざまな指標で財政状況を把握することができます。

①【資産形成度】…将来世代に残る資産がどのくらいあるかを把握します。

指標	算式	当期率等	分析等
歳入額対資産比率	$\frac{[BS] \text{資産合計}}{([CF] \text{業務収入} + [CF] \text{臨時収入} + [CF] \text{投資活動収入} + [CF] \text{財務活動収入} + [CF] \text{前年度末資金残高})}$	4.0年	一般会計等の5.2年に比べ、△1.2年となっていますが、平均的な値は3.0～7.0年といわれ、本市は全体でも平均的な取り組みを進めているといえます。
資産老朽化比率	$\frac{[BS] \text{減価償却累計額合計}}{[BS] \text{取得原価合計 (土地、立木、建設仮勘定を除く)}}$	48.8%	一般会計等の53.5%に比べ、△4.7ポイントとなっています。平均的な比率は35～50%程度といわれており、本市は、一般会計等の施設はやや老朽化していますが、全体では平均的な取り組みを進めているといえます。

②【持続可能性（健全性）】…財政の持続可能性を把握します。

指標	算式	当期率等	分析等
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	$([CF] \text{業務活動収支} + [CF] \text{支払利息支出}) + [CF] \text{投資活動収支}$	6億円	一般会計等では、公共施設等整備費支出が増加したことなどから、△22億円と赤字になっていましたが、全体では、各特別会計・公営企業会計の収支を連結し、黒字となっています。
債務償還可能年数	$\frac{([BS] \text{地方債} + [BS] \text{1年内償還予定地方債} + [BS] \text{退職手当引当金} + [BS] \text{賞与等引当金}) - [BS] \text{充当可能基金}}{([CF] \text{業務収入} - [CF] \text{業務支出})}$	3.9年	水道事業、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業の地方債を連結したことなどから、一般会計等の1.6年に比べ、+2.3年となっています。

③【効率性】…行政サービスが効率的に提供されているかを把握します。

指標	算式	当期率等	分析等
行政コスト対公共資産比率	$[PL] \text{ 経常費用} / ([BS] \text{ 有形固定資産} + [BS] \text{ 無形固定資産})$	22.4%	一般会計等の18.0%に比べ、+4.4ポイントとなっています。10～30%が平均値といわれていることから、全体においても、本市の効率性は平均的であるといえます。

④【弾力性】…資産形成等を行う余裕がどのくらいあるかを把握します。

指標	算式	当期率等	分析等
行政コスト対税収比率	$[PL] \text{ 純経常行政コスト} / [NW] \text{ 税収等}$	127.1%	一般会計等の128.4%に比べ、△1.3ポイントとなっています。この比率が100%を上回ると過去から蓄えられた資産を取り崩したことを表しますが、純経常行政コストには国県等の補助金を受けて実施する事業も含まれるため、本市では、一般会計等と同様、実際には資産の取り崩しはしていません。

⑤【自律性】…歳入がどのくらい税収等で賄われているかを把握します。

指標	算式	当期率等	分析等
受益者負担率	$[PL] \text{ 使用料及び手数料} / [PL] \text{ 経常費用}$	8.5%	一般会計等の2.2%に比べ、+6.3ポイントとなっており、地方公営事業会計は一般会計等に比べ受益者負担率が高いといえます。

全体財務書類

全体貸借対照表

(平成29年 3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	225,294,532	固定負債	34,881,894
有形固定資産	209,410,570	地方債	34,698,082
事業用資産	73,317,003	長期未払金	183,812
土地	40,094,556	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	63,996,201	その他	-
建物減価償却累計額	△ 32,765,125	流動負債	5,364,339
工作物	740,350	1年内償還予定地方債	3,922,111
工作物減価償却累計額	△ 164,765	未払金	671,568
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	3,017
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	307,619
航空機	-	預り金	329,570
航空機減価償却累計額	-	その他	130,454
その他	-	負債合計	40,246,233
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,415,785	固定資産等形成分	232,073,468
インフラ資産	134,282,171	余剰分(不足分)	△ 33,967,045
土地	35,939,378	他団体出資等分	-
建物	1,118,297		
建物減価償却累計額	△ 512,789		
工作物	184,110,089		
工作物減価償却累計額	△ 87,917,987		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,545,184		
物品	4,923,330		
物品減価償却累計額	△ 3,111,934		
無形固定資産	3,678,160		
ソフトウェア	126,354		
その他	3,551,806		
投資その他の資産	12,205,802		
投資及び出資金	1,329,941		
有価証券	1,079,227		
出資金	250,714		
その他	-		
長期延滞債権	869,107		
長期貸付金	-		
基金	8,297,270		
減債基金	611,612		
その他	7,685,658		
その他	1,849,449		
徴収不能引当金	△ 139,965		
流動資産	13,058,123		
現金預金	5,332,146		
未収金	877,652		
短期貸付金	-		
基金	6,778,936		
財政調整基金	6,778,936		
減債基金	-		
棚卸資産	36,585		
その他	36,300		
徴収不能引当金	△ 3,495		
繰延資産	-		
資産合計	238,352,655	純資産合計	198,106,423
		負債及び純資産合計	238,352,655

全体行政コスト計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	47,676,576
業務費用	17,820,269
人件費	4,075,078
職員給与費	3,512,514
賞与等引当金繰入額	303,512
退職手当引当金繰入額	—
その他	259,052
物件費等	12,836,208
物件費	7,239,594
維持補修費	233,888
減価償却費	5,360,808
その他	1,919
その他の業務費用	908,982
支払利息	626,365
徴収不能引当金繰入額	78,278
その他	204,338
移転費用	29,856,308
補助金等	23,668,393
社会保障給付	6,080,313
その他	107,602
経常収益	5,474,037
使用料及び手数料	4,058,290
その他	1,415,746
純経常行政コスト	42,202,540
臨時損失	88,308
災害復旧事業費	—
資産除売却損	49,043
損失補償等引当金繰入額	—
その他	39,265
臨時利益	132,572
資産売却益	20,383
その他	112,189
純行政コスト	42,158,275

全体純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	196,399,082	230,043,616	△ 33,644,534	-
純行政コスト(△)	42,158,275		42,158,275	-
財源	43,895,293		43,895,293	-
税収等	33,210,016		33,210,016	-
国県等補助金	10,685,276		10,685,276	-
本年度差額	1,737,017		1,737,017	-
固定資産等の変動(内部変動)		2,043,373	△ 2,043,373	
有形固定資産等の増加		5,315,581	△ 5,315,581	
有形固定資産等の減少		△ 5,537,526	5,537,526	
貸付金・基金等の増加		2,435,051	△ 2,435,051	
貸付金・基金等の減少		△ 169,733	169,733	
資産評価差額	△ 3,089	△ 3,089		
無償所管換等	△ 10,432	△ 10,432		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	△ 16,156	-	△ 16,156	
本年度純資産変動額	1,707,341	2,029,852	△ 322,511	-
本年度末純資産残高	198,106,423	232,073,468	△ 33,967,045	-

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	43,899,128
業務費用支出	14,042,820
人件費支出	4,070,331
物件費等支出	7,465,771
支払利息支出	626,365
その他の支出	1,880,354
移転費用支出	29,856,308
補助金等支出	23,668,393
社会保障給付支出	6,080,313
その他の支出	107,602
業務収入	49,969,121
税込等収入	33,174,785
国県等補助金収入	10,069,425
使用料及び手数料収入	3,902,354
その他の収入	2,822,557
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	6,069,993
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,203,934
公共施設等整備費支出	5,095,476
基金積立金支出	1,712,379
投資及び出資金支出	300,054
貸付金支出	95,000
その他の支出	1,024
投資活動収入	1,101,641
国県等補助金収入	603,432
基金取崩収入	32,000
貸付金元金回収収入	95,000
資産売却収入	352,571
その他の収入	18,638
投資活動収支	△ 6,102,292
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,853,901
地方債償還支出	3,767,425
その他の支出	86,476
財務活動収入	4,075,600
地方債発行収入	4,075,600
その他の収入	—
財務活動収支	221,699
本年度資金収支額	189,400
前年度末資金残高	4,813,175
比例連結割合変更に伴う差額	—
本年度末資金残高	5,002,575
前年度末歳計外現金残高	323,687
本年度歳計外現金増減額	5,884
本年度末歳計外現金残高	329,570
本年度末現金預金残高	5,332,146

全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	104,443,314	2,001,117	197,540	106,246,892	32,929,890	1,476,314	73,317,003
土地	40,185,192	101,016	191,653	40,094,556	0	0	40,094,556
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	63,550,661	445,540	0	63,996,201	32,765,125	1,461,700	31,231,076
工作物	640,803	99,547	0	740,350	164,765	14,614	575,585
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	66,658	1,355,014	5,887	1,415,785	0	0	1,415,785
インフラ資産	219,486,444	3,345,363	118,857	222,712,948	88,430,776	3,595,615	134,282,171
土地	35,740,695	236,757	38,075	35,939,378	0	0	35,939,378
建物	1,089,608	28,943	253	1,118,297	512,789	29,108	605,508
工作物	182,548,434	1,602,849	41,193	184,110,089	87,917,987	3,566,507	96,192,102
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	107,707	1,476,814	39,336	1,545,184	0	0	1,545,184
物品	4,950,656	58,955	86,282	4,923,330	3,111,934	4,561,364	1,811,396
合計	328,880,414	5,405,435	402,679	333,883,170	124,472,600	9,633,293	209,410,570

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位: 千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	8,988,683	53,379,234	5,389,226	401,190	251,476	381,138	4,526,055	73,317,003
土地	7,445,225	28,305,451	2,527,511	385,839	164,417	204,184	1,061,929	40,094,556
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	1,543,458	24,512,756	1,440,817	15,351	87,059	167,510	3,464,126	31,231,076
工作物	0	544,098	23,695	0	0	7,792	0	575,585
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	16,929	1,397,203	0	0	1,652	0	1,415,785
インフラ資産	114,466,863	18,786	0	16,443,573	1,846,944	1,506,007	0	134,282,171
土地	34,649,825	602	0	687,257	423,100	178,593	0	35,939,378
建物	101,347	0	0	435,453	68,708	0	0	605,508
工作物	78,756,705	18,184	0	14,734,665	1,355,136	1,327,414	0	96,192,102
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	958,986	0	0	586,198	0	0	0	1,545,184
物品	26,140	614,450	9,957	805,998	280,391	31,132	43,327	1,811,396
合計	123,481,686	54,012,470	5,399,183	17,650,761	2,378,811	1,918,277	4,569,382	209,410,570

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)－(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
東海旅客鉄道株式会社	100	18.140	1,814	6.000	600	1,214	50
東海旅客鉄道株式会社	100	18.140	1,814	6.550	655	1,159	50
名古屋鉄道株式会社	1,000	0.501	501	0.410	410	※ 91	50
名古屋鉄道株式会社	6,782	0.501	3,398	0.050	339	3,059	339
名古屋鉄道株式会社	736	0.501	369	0.360	265	※ 104	37
近畿日本鉄道株式会社	2,000	0.401	802	0.445	890	※ △ 88	100
近畿日本鉄道株式会社	60	0.401	24	0.343	21	3	3
5年愛知県公募公債 # 25/7	1	100,000	100,000	100,000	100,000	0	－
5年神奈川県公募公債 # 25/57	1	100,000	100,000	100,000	100,000	0	－
10年札幌市公募公債 # 26/6	1	99,960	99,960	99,960	99,960	0	－
5年北海道公募公債 # 26/16	1	100,000	100,000	100,000	100,000	0	－
10年千葉市公募公債 # 27/2	1	100,000	100,000	100,000	100,000	0	－
10年広島市公募公債 # 27/2	1	100,000	100,000	100,000	100,000	0	－
第153回 共同発行市場公募地方債	1	100,000	100,000	100,000	100,000	0	－
第165回 共同発行市場公募地方債	1	100,000	100,000	100,000	100,000	0	－
10年浜松市公募公債 # 28/1	1	100,000	100,000	100,000	100,000	0	－
10年京都市公募公債 # 28/6	1	100,000	100,000	100,000	100,000	0	－
合計	10,788	999,999	1,008,682	999,974	1,003,140	5,542	629

※過年度の投資損失計上額計549千円を含む。

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
可児市土地開発公社	5,000	1,305,581	0	1,305,581	5,000	100	1,305,581	0	5,000
一般財団法人可児市公共施設振興公社	15,000	49,323	28,207	21,116	15,000	100	21,116	0	15,000
公益財団法人可児市体育連盟	105,600	249,791	15,078	234,713	105,600	100	234,713	0	105,600
公益財団法人可児市文化芸術振興財団	100,000	255,047	69,973	185,074	100,000	100	185,074	0	100,000
合計	225,600	1,859,742	113,258	1,746,484	225,600	400	1,746,484	0	225,600

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
長良川鉄道株式会社	2,000	561,959	276,494	285,465	400,000	0.50	1,427		2,000	2,000
株式会社ケーブルテレビ可児	45,000	2,015,570	325,021	1,690,549	831,000	5.42	91,546		45,000	45,000
岐阜県名産販売株式会社	3,000	259,409	29,001	230,408	247,500	1.21	2,793		3,000	3,000
株式会社岐阜放送	10,545	3,404,445	710,910	2,693,535	3,000,000	0.35	9,468		10,545	10,545
株式会社岐阜フットボールクラブ	2,000	186,431	91,923	94,508	536,500	0.37	352	※ 2,000	0	2,000
可児道の駅株式会社	10,000	127,564	40,118	87,446	30,000	33.33	29,149		10,000	10,000
FMラインウェーブ株式会社	4,000	22,193	36,486	－14,293	30,000	13.33	－1,906	※ 4,000	0	4,000
一般社団法人県野菜価格安定基金協会	100	205,824	204,459	1,365	108,650	0.09	1	※ 99	1	100
岐阜県信用保証協会	12,459	392,363,323	352,431,408	39,931,915	7,344,078	0.17	67,743		12,459	12,459
一般社団法人岐阜県畜産協会	440	1,291,573	111,082	1,180,491	74,623	0.59	6,961		440	440
公益社団法人岐阜県森林公社	50	59,856,559	39,460,309	20,396,250	5,480	0.91	186,097	※ 50	0	50
一般財団法人岐阜県市町村行政情報センター	839	7,076,993	1,628,770	5,448,223	76,471	1.10	59,775		839	839
公益財団法人リバーフロント研究所	1,000	2,005,864	323,105	1,682,759	542,300	0.18	3,103		1,000	1,000
公益財団法人岐阜県教育文化財団	935	206,861	70,220	136,641	92,500	1.01	1,381		935	935
地方公共団体金融機構	5,900	24,786,267,000	24,545,185,000	241,082,000	16,602,000	0.04	85,675		5,900	5,900
公益財団法人岐阜県浄水公社	3,540	384,734	344,734	40,000	40,000	8.85	3,540		3,540	－
合計	101,808	25,256,236,302	24,941,269,040	314,967,262	29,961,102	67	547,106	6,149	95,659	98,268

※過年度の投資損失計上額を含む。

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	6,778,936	0	0	0	6,778,936	6,778,936
減債基金	611,612	0	0	0	611,612	611,612
公共施設整備基金	5,590,965	0	0	0	5,590,965	5,144,770
まちづくり振興基金	301,103	0	0	0	301,103	301,103
地域福祉基金	9,780	0	0	0	9,780	9,780
久々利地内ため池管理基金	24,989	0	0	0	24,989	24,989
土地開発基金	761,658	0	120,284	0	881,942	※ 761,658
国民健康保険基金	453,597	0	0	0	453,597	453,597
介護給付費準備基金	423,282	0	0	0	423,282	423,282
合計	14,955,922	0	120,284	0	15,076,206	14,509,727

土地開発基金は、※の他に土地3,181㎡所有

⑤長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】		
税等未収金	829,884	137,046
その他の未収金	39,223	2,919
合計	869,107	139,965

⑥未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】		
税等未収金	489,002	3,465
その他の未収金	388,650	30
合計	877,652	3,495

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行 その他の金融機関
		うち1年内償還予定			
【通常分】					
一般公共事業	889,771	142,512	263,655	0	626,116
公営住宅建設	93,000	16,435	37,992	0	55,008
災害復旧	35,355	7,064	35,355	0	0
(旧)緊急防災減災	39,731	6,653	39,731	0	0
教育・福祉施設	809,325	104,985	143,610	0	665,715
一般単独事業	6,842,263	652,368	126,015	2,309,526	4,406,722
厚生福祉施設	72,644	46,523	72,644	0	0
【特別分】					
財源対策債	50,108	16,332	18,900	0	31,208
臨時財政対策債	9,188,846	911,585	4,573,612	0	4,615,234
減税補てん債	469,769	107,788	469,769	0	0
臨時税収補てん債	20,239	20,239	20,239	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0
その他	16,392	2,228	16,392	0	0
【その他】					
下水道債	19,722,570	1,824,041	11,819,126	7,447,250	456,194
水道事業企業債	370,179	63,359	328,340	41,839	0
合計	38,620,193	3,922,111	17,965,380	9,798,615	10,856,197

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均 利率
38,620,193	20,285,207	10,378,789	3,447,397	1,087,798	800,238	0	2,620,763	1.875

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
38,620,193	3,922,111	4,024,100	3,751,598	3,538,577	3,390,893	11,921,097	6,113,643	1,772,221	185,951

④引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産－徴収不能引当金	153,544	77,447	91,026	0	139,965
流動資産－徴収不能引当金	3,922	867	1,294	0	3,495
賞与等引当金	302,569	299,270	294,220	0	307,619
退職手当引当金	△ 1,522,307	△ 327,142	0	0	※ △ 1,849,449
合計	460,035	377,584	386,540	0	451,079

※退職手当引当金は、貸借対照表「投資その他の資産」に「その他」として表示している。

2. 全体行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位: 千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	私立保育所施設整備補助金	該当施設整備事業者	213,839	福祉
	障がい福祉サービス施設整備補助金	該当施設整備事業者	89,360	福祉
	その他		8,096	
	計		311,295	
その他の補助金等	療養給付費等負担金(国保)	国民健康保険団体連合会、対象者	9,331,028	福祉
	療養給付費等負担金(介護)	国民健康保険団体連合会、対象者	5,671,964	福祉
	医療費拠出金	国民健康保険団体連合会	2,436,631	福祉
	可茂衛生施設利用組合負担金	可茂衛生施設利用組合	1,062,665	環境衛生
	後期高齢者医療広域連合納付金	岐阜県後期高齢者医療広域連合	1,630,084	福祉
	可茂消防事務組合分担金	可茂消防事務組合	883,535	消防
	木曽川右岸流域下水道維持管理負担金	岐阜県	445,086	インフラ
	職員退職手当組合負担金	岐阜県市町村職員退職手当組合	318,828	総務
	事業所等設置奨励金	対象事業者	304,066	産業振興
	幼稚園就園奨励費補助金	対象者	201,843	教育
	コミュニティバス運行補助金	運行事業者	73,868	総務
	地域型保育給付費	対象事業者	70,360	福祉
	地域通貨負担金	対象事業者	69,751	総務
	先進医療機器整備助成事業補助金	対象事業者	50,000	環境衛生
	その他		807,389	
	計		23,357,098	
合計			23,668,393	

3. 全体純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	地方税		14,599,140	
		地方譲与税		293,381	
		利子割交付金		20,206	
		配当割交付金		51,551	
		株式等譲渡所得割交付金		26,092	
		地方消費税交付金		1,623,232	
		ゴルフ場利用税交付金		215,358	
		自動車取得税交付金		67,326	
		地方特例交付金		69,918	
		地方交付税		2,751,730	
		交通安全対策特別交付金		12,082	
		分担金及び負担金		247,985	
		寄附金		100,041	
		繰入金		17,704	
		小計		20,095,746	
		国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	404,215
				県支出金	33,225
	計			437,440	
	経常的 補助金		国庫支出金	3,581,901	
			県支出金	1,805,732	
			諸収入	1,500	
			計	5,389,133	
	小計		5,826,573		
	合計			25,922,319	

会計	区分	財源の内容		金額
水道事業会計	税収等	工事負担金		12,896
		受贈資産寄付金		15,994
		他会計補助金		15,408
		小計		44,298
	国県等補助金	資本的 補助金	県支出金	129,690
			計	129,690
		経常的 補助金		0
			計	0
		小計		129,689
	合計			173,987
国民健康保険特別会計 （事業勘定）	税収等	国民健康保険税		2,586,323
		療養給付費交付金		289,582
		前期高齢者交付金		3,702,241
		共同事業交付金		2,358,251
		繰入金		639,360
		小計		9,575,757
	国県等補助金	資本的 補助金		0
			計	0
		経常的 補助金	国庫支出金	2,042,071
			県支出金	580,161
			計	2,622,232
		小計		2,622,232
	合計			12,197,989
	国民健康保険特別会計 （直診勘定）	税収等	繰入金	
小計			9,000	
国県等補助金		資本的 補助金		0
			計	0
		経常的 補助金		0
			計	0
		小計		0
合計			9,000	

会計	区分	財源の内容		金額
後期高齢者医療特別会計	税收等	後期高齢者医療保険料		826,572
		後期高齢者医療広域連合支出金		16,770
		繰入金		195,915
		小計		1,039,257
	国県等補助金	資本的補助金		0
			計	0
		経常的補助金		0
			計	0
		小計		0
	合計			1,039,257
介護保険特別会計 (保険事業勘定)	税收等	保険料		1,657,190
		分担金及び負担金		5,525
		支払基金交付金		1,587,019
		繰入金		823,889
		小計		4,073,623
	国県等補助金	資本的補助金		0
			計	0
		経常的補助金	国庫支出金	1,134,769
			支払基金交付金	29,796
			県支出金	867,216
			計	2,031,781
	小計		2,031,781	
	合計			6,105,404
介護保険特別会計 (サービス事業勘定)	税收等	サービス収入		24,132
		小計		24,132
	国県等補助金	資本的補助金		0
			計	0
		経常的補助金		0
			計	0
		小計		0
	合計			24,132

会計	区分	財源の内容		金額
公共下水道事業特別会計	税収等	分担金及び負担金		52,052
		繰入金		1,497,827
		小計		1,549,879
	国県等補助金	資本的 補助金		0
			計	0
		経常的 補助金	国庫支出金	72,200
			計	72,200
		小計		72,200
	合計			1,622,079
特定環境保全公共下水道事業特別会計	税収等	分担金及び負担金		19,071
		繰入金		179,263
		小計		198,334
	国県等補助金	資本的 補助金		0
			計	0
		経常的 補助金	国庫支出金	2,800
			計	2,800
		小計		2,800
	合計			201,134
農業集落排水事業特別会計	税収等	分担金及び負担金		2,400
		繰入金		132,057
		小計		134,457
	国県等補助金	資本的 補助金		0
			計	0
		経常的 補助金		0
			計	0
		小計		0
	合計			134,457

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	42,158,275	9,960,775	1,291,900	25,793,656	5,111,944
有形固定資産等の増加	5,315,581	724,501	2,498,700	2,092,380	0
貸付金・基金等の増加	2,435,051	0	285,000	2,150,051	0
その他	0	0	0	0	0
合計	49,908,907	10,685,276	4,075,600	30,036,087	5,111,944

4. 全体資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位: 千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	5,002,090
現金	485
合計	5,002,575

全体財務書類注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、平成24年度までに固定資産台帳を整備しており、その時点で所有していた資産については、再調達原価で評価しています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、平成24年度までに固定資産台帳を整備しており、その時点で所有していた資産については、再調達原価で評価しています。

なお、一部の連結対象団体（地方公営企業）においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

② 出資金

ア 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6年～60年

工作物 2年～60年

物品 2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から、組合への加入時からの負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運

用益のうち可見市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
 なお、当年度においては前記金額が負となるため、当該超過額を投資その他の資産の「その他」に含めて計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。ただし、地方公営企業においては、貸借対照表等における現金預金と同範囲としています。

なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（地方公営企業）については、税抜方式によっています。

2 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

公共下水道事業特別会計及び特定環境保全公共下水道事業特別会計は、平成29年度から地方公営企業法を適用した下水道事業会計に移行します。

3 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
土地開発公社	0千円	0千円	2,000千円	2,000千円

4 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	地方公営事業会計	全部連結	—
国民健康保管事業特別会計（直診勘定）			
後期高齢者医療特別会計			
介護保険特別会計（保険事業勘定）			
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）			
公共下水道事業特別会計			
特定環境保全公共下水道事業特別会計			
農業集落排水事業特別会計			
水道事業会計			

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産及び売却予定の公共資産

イ 内訳

事業用資産 313,386千円（313,110千円）

土地 313,386千円（313,110千円）

インフラ資産 10,487千円（66,959千円）

土地 10,487千円（66,959千円）

平成29年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、路線価を基礎とした評価方法によっています。

上記の括弧内の数字は、貸借対照表における簿価を記載しています。

連結財務書類の概要

4 連結財務書類の概要

(1) 連結貸借対照表 (B S)

貸借対照表は、作成基準日における資産、負債及び純資産の状況を表した書類です。

平成29年3月31日現在、2,494億円の資産と452億円の負債があり、純資産（資産－負債）は2,042億円です。

【固定資産】2,344億円

連結固定資産は、全体の1.04倍となります。

○有形固定資産…2,134億円

●事業用資産…762億円

連結による主な増加は、可茂公設卸売市場組合6億円、可茂衛生施設利用組合14億円、可茂消防事務組合4億円、可児市土地開発公社4億円、可児市体育連盟1億円などです。

●インフラ資産…1,344億円

連結による増加は、土地開発公社1億円です。

●物品…28億円

連結による主な増加は、可茂衛生施設利用組合8億円、可茂消防事務組合2億円などです。

○無形固定資産…37億円

○投資その他の資産…173億円

●投資及び出資金…11億円

第三セクター等への出資金を相殺消去しているため、連結により減少しています。

●長期延滞債権…7億円

●流動資産以外の基金…149億円

連結による増加は、各団体の基金のほか、岐阜県市町村職員退職手当組合の本市持分相当61億円を基金に計上したことによるものです。

●その他…5億円

連結により、可茂衛生施設利用組合1億円、可茂消防事務組合4億円増加していますが、一般会計等で計上した「退職手当積立金一支給予定額」を岐阜県市町村職員退職手当組合の連結のため基金に移動したことにより減少しています。

貸借対照表(資産の部)

(単位:千円)

科目	全体	連結
【資産の部】		
固定資産	225,294,532	234,380,682
有形固定資産	209,410,570	213,413,528
事業用資産	73,317,003	76,184,375
土地	40,094,556	41,358,659
建物	63,996,201	67,652,650
建物減価償却累計額	△ 32,765,125	△ 34,846,609
工作物	740,350	1,230,336
工作物減価償却累計額	△ 164,765	△ 627,458
その他	-	102
その他減価償却累計額	-	△ 83
建設仮勘定	1,415,785	1,416,778
インフラ資産	134,282,171	134,397,333
土地	35,939,378	36,054,539
建物	1,118,297	1,118,297
建物減価償却累計額	△ 512,789	△ 512,789
工作物	184,110,089	184,110,089
工作物減価償却累計額	△ 87,917,987	△ 87,917,987
建設仮勘定	1,545,184	1,545,184
物品	4,923,330	10,952,408
物品減価償却累計額	△ 3,111,934	△ 8,120,588
無形固定資産	3,678,160	3,679,064
ソフトウェア	126,354	127,083
その他	3,551,806	3,551,980
投資その他の資産	12,205,802	17,288,090
投資及び出資金	1,329,941	1,139,563
有価証券	1,079,227	1,122,240
出資金	250,714	17,323
投資損失引当金	-	-
長期延滞債権	869,107	869,270
長期貸付金	-	-
基金	8,297,270	14,866,537
減債基金	611,612	612,166
その他	7,685,658	14,254,371
その他	1,849,449	552,697
徴収不能引当金	△ 139,965	△ 139,978
流動資産	13,058,123	15,025,793
現金預金	5,332,146	6,844,864
未収金	877,652	935,875
短期貸付金	-	-
基金	6,778,936	7,146,813
財政調整基金	6,778,936	7,146,813
棚卸資産	36,585	51,949
その他	36,300	49,795
徴収不能引当金	△ 3,495	△ 3,504
資産合計	238,352,655	249,406,474

【流動資産】150億円 連結流動資産は、全体の1.15倍となります。

○現金預金…68.5億円 連結による主な増加は、岐阜県後期高齢者医療広域連合4億円、可児市土地開発公社8億円などで、各団体が現金預金を所有しています。

○未収金…9億円

○基金…71.5億円 連結による主な増加は、可茂衛生施設利用組合2億円、可茂消防事務組合1億円などです。

○棚卸資産、その他…1億円

〈分析〉【市民一人当たりの資産と負債】[資産合計／人口、負債合計／人口]

(平成29年1月1日現在の住民基本台帳人口101,516人で計算しています。以下同じ。)

資産・・・245万7千円(全体234万8千円)

負債・・・44万5千円(全体39万6千円)

貸借対照表(負債・純資産の部)

(単位:千円)

科目	全体	連結
【負債の部】		
固定負債	34,881,894	39,539,477
地方債	34,698,082	34,955,815
長期未払金	183,812	183,812
退職手当引当金	-	4,326,648
損失補償等引当金	-	-
その他	-	73,202
流動負債	5,364,339	5,632,111
1年内償還予定地方債	3,922,111	4,046,783
未払金	671,568	709,570
未払費用	-	5,922
前受金	3,017	23,080
前受収益	-	-
賞与等引当金	307,619	358,427
預り金	329,570	352,533
その他	130,454	135,796
負債合計	40,246,233	45,171,588
【純資産の部】		
固定資産等形成分	232,073,468	241,527,495
余剰分(不足分)	△ 33,967,045	△ 37,292,609
他団体出資等分	-	-
純資産合計	198,106,423	204,234,886
負債及び純資産合計	238,352,655	249,406,474

【固定負債】395億円

連結固定負債は、全体の1.13倍となります。

○地方債…350億円

連結による主な増加は、可茂消防事務組合2億円などです。

○長期未払金…2億円

○退職手当引当金…43億円

連結による主な増加は、岐阜県市町村職員退職手当組合の連結のため期末自己都合要支給額43億円を計上したものです。

【流動負債】56億円

連結流動負債は、全体の1.05倍となります。

○1年内償還予定地方債…40億円

連結による主な増加は、可茂衛生施設利用組合1億円などです。

○未払金…7億円

○賞与等引当金…3.5億円

○預り金…3.5億円

○前受金、その他…2億円

【純資産】2,042億円

「純資産」＝「資産」－「負債」

○固定資産等形成分…2,415億円

○余剰分(不足分)…△373億円

※他団体出資等分は該当ありません。

〈分析〉【純資産比率】 81.9%[純資産合計／資産合計] (全体83.1%)

【将来世代負担率】 18.3%[(地方債＋1年内償還予定地方債)／有形固定資産]
(全体18.4%)

本市の連結財務書類では、純資産比率が81.9%、将来世代負担率が18.3%で、全体に比べ、純資産比率は△1.2ポイント、将来世代負担率は△0.1ポイントとなっています。

(2) 連結行政コスト計算書（P L）

行政コスト計算書は、会計期間中（平成28年4月1日～平成29年3月31日）の費用・収益の取引高を明らかにする書類です。毎年度経常的に発生する経費（経常費用）は561億円、経常収益は61億円で、資産の除売却損益を足した純行政コスト（経常費用－経常収益＋臨時損失－臨時利益）は499億円です。

行政コスト計算書

（単位：千円）

科目	全体	連結
経常費用	47,676,576	56,117,966
業務費用	17,820,269	20,462,041
人件費	4,075,078	5,308,643
職員給与費	3,512,514	4,691,128
賞与等引当金繰入額	303,512	354,320
退職手当引当金繰入額	－	2,413
その他	259,052	260,782
物件費等	12,836,208	14,081,339
物件費	7,239,594	7,935,510
維持補修費	233,888	368,683
減価償却費	5,360,808	5,675,361
その他	1,919	101,785
その他の業務費用	908,982	1,072,058
支払利息	626,365	629,795
徴収不能引当金繰入額	78,278	78,300
その他	204,338	363,963
移転費用	29,856,308	35,655,925
補助金等	23,668,393	20,080,297
社会保障給付	6,080,313	15,431,131
他会計への繰出金	－	－
その他	107,602	144,497
経常収益	5,474,037	6,129,640
使用料及び手数料	4,058,290	4,157,579
その他	1,415,746	1,972,060
純経常行政コスト	42,202,540	49,988,326
臨時損失	88,308	88,332
災害復旧事業費	－	－
資産除売却損	49,043	49,067
投資損失引当金繰入額	－	－
損失補償等引当金繰入額	－	－
その他	39,265	39,265
臨時利益	132,572	132,597
資産売却益	20,383	20,408
その他	112,189	112,189
純行政コスト	42,158,275	49,944,061

【経常費用】561億円

○業務費用…205億円

●人件費…53億円

●物件費等…141億円

●その他の業務費用…11億円

連結により各団体の人件費、物件等、その他の業務費用が増加しています。

なお、本市と団体間、または団体間での業務委託料の支出（物件費）は相殺消去しています。

○移転費用…356億円

●補助費等…201億円

●社会保障給付…154億円

●その他…1億円

移転費用の連結による主な増加は、岐阜県後期高齢者医療広域連合の社会保障給付94億円などです。なお、本市から各団体へ支出した負担金や補助金を相殺消去するため、補助金等は減少しています。

【経常収益】61億円

○使用料及び手数料…41億円

○その他…20億円

各団体の経常収益を連結しています。主なものは、可茂衛生施設利用組合2億円、可茂消防事務組合1億円などです。

なお、本市と団体間、または団体間での業務委託料の収入（その他）は相殺消去しています。

【臨時損失】0.9億円

○資産除売却損…0.5億円

○その他…0.4億円

【臨時利益】1.3億円

○資産売却益…0.2億円

○その他…1.1億円

〈分析〉

【市民一人当たりの行政コスト】

[各コスト／人口]

連 結	人にかかるコスト	5万2千円
	物にかかるコスト	13万9千円
	移転支出的なコスト	35万1千円
	その他のコスト	1万円
	計	55万2千円
全 体	人にかかるコスト	4万円
	物にかかるコスト	12万6千円
	移転支出的なコスト	29万4千円
	その他のコスト	9千円
	計	46万9千円

(3) 連結純資産変動計算書 (NW)

純資産変動計算書は、貸借対照表における純資産が、会計期間中（平成28年4月1日～平成29年3月31日）でどのように変動したかを表した書類です。当期末の純資産残高は、前年度からの増加約20億円で、本年度末純資産残高は2,042億円となりました。

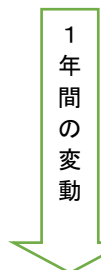
なお、内部変動等の内訳については、総務省の統一的な基準による地方公会計マニュアルに従い作成を省略しています。

純資産変動計算書

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	202,229,170	239,483,465	△ 37,254,295
純行政コスト(△)	49,944,061		49,944,061
財源	51,974,667		51,974,667
税収等	37,103,443		37,103,443
国県等補助金	14,871,224		14,871,224
本年度差額	2,030,606		2,030,606
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	△ 3,089		
無償所管換等	△ 15,823		
その他	△ 5,978		
本年度純資産変動額	2,005,716	2,044,030	△ 38,314
連結 本年度末純資産残高	204,234,886	241,527,495	△ 37,292,609
全体 本年度末純資産残高	198,106,423	232,073,468	△ 33,967,045

【前年度末純資産残高】2,022億円



○本年度差額（財源－純行政コスト）…+20億円

●純行政コスト…499億円

●財源…519億円

財源の連結による主な増加は、国民健康保険事業（事業勘定）の国民健康保険税や社会保険診療報酬支払基金からの交付金、介護保険（保険事業勘定）の介護保険料や社会保険診療報酬支払基金からの交付金などです。

○変動等…△0.2億円

【本年度末純資産残高】2,042億円＝貸借対照表の純資産合計額

〈分析〉【負債比率】22.1%[貸借対照表の負債合計／純資産合計]（全体20.3%）

退職手当引当金の計上などにより負債の割合が増えていることに伴い、負債比率は全体に比べ+1.8ポイントとなっています。

※連結資金収支計算書 (CF) について

連結資金収支計算書は、第三セクター等の財務書類の地方公会計の資金収支計算書の様式への変換が困難であることから、総務省の統一的な基準による地方公会計マニュアルに従い作成していません。

(4) 連結財務書類の分析

前述までの分析の他にも、次のとおり、さまざまな指標で財政状況を把握することができます。なお、連結資金収支計算書の作成を省略しているため、連結資金収支計算書の数値を使用する指標については算出していません。

	指標	算式	当期率等	分析等
資産形成度	資産老朽化比率	$\frac{[\text{B S}] \text{減価償却累計額合計}}{[\text{B S}] \text{取得原価合計 (土地、立木林、建設仮勘定を除く)}}$	49.8%	一般会計等 53.5% 全体 48.8% 全体に比べ、+1.0ポイントとなっています。平均的な比率は35～50%程度といわれており、全体と同様に平均的な取り組みを進めているといえます。
効率性	行政コスト対公共資産比率	$\frac{[\text{P L}] \text{経常費用}}{([\text{B S}] \text{有形固定資産} + [\text{B S}] \text{無形固定資産})}$	25.8%	一般会計等 18.0% 全体 22.4% 全体に比べ、+3.4ポイントとなっています。10～30%が平均値といわれていることから、全体と同様に、効率性は平均的であるといえます。
弾力性	行政コスト対税収比率	$\frac{[\text{P L}] \text{純経常行政コスト}}{[\text{N W}] \text{税収等}}$	134.7%	一般会計等 128.4% 全体 127.1% 全体に比べ、+7.6ポイントとなっています。この比率が100%を上回ると過去から蓄えられた資産を取り崩したことを表しますが、純経常行政コストには国県等の補助金を受けて実施する事業も含まれるため、一般会計等・全体と同様に実際には資産の取り崩しはしていません。
自律性	受益者負担率	$\frac{[\text{P L}] \text{使用料及び手数料}}{[\text{P L}] \text{経常費用}}$	7.4%	一般会計等 2.2% 全体 8.5% 全体に比べ、△1.1ポイントとなっています。2～8%が平均値といわれていることから、受益者負担率は平均的であるといえます。

連結財務書類

連結貸借対照表

(平成29年 3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	234,380,682	固定負債	39,539,477
有形固定資産	213,413,528	地方債	34,955,815
事業用資産	76,184,375	長期未払金	183,812
土地	41,358,659	退職手当引当金	4,326,648
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	67,652,650	その他	73,202
建物減価償却累計額	△ 34,846,609	流動負債	5,632,111
工作物	1,230,336	1年内償還予定地方債	4,046,783
工作物減価償却累計額	△ 627,458	未払金	709,570
船舶	-	未払費用	5,922
船舶減価償却累計額	-	前受金	23,080
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	358,427
航空機	-	預り金	352,533
航空機減価償却累計額	-	その他	135,796
その他	102	負債合計	45,171,588
その他減価償却累計額	△ 83	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,416,778	固定資産等形成分	241,527,495
インフラ資産	134,397,333	余剰分(不足分)	△ 37,292,609
土地	36,054,539	他団体出資等分	-
建物	1,118,297		
建物減価償却累計額	△ 512,789		
工作物	184,110,089		
工作物減価償却累計額	△ 87,917,987		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,545,184		
物品	10,952,408		
物品減価償却累計額	△ 8,120,588		
無形固定資産	3,679,064		
ソフトウェア	127,083		
その他	3,551,980		
投資その他の資産	17,288,090		
投資及び出資金	1,139,563		
有価証券	1,122,240		
出資金	17,323		
その他	-		
長期延滞債権	869,270		
長期貸付金	-		
基金	14,866,537		
減債基金	612,166		
その他	14,254,371		
その他	552,697		
徴収不能引当金	△ 139,978		
流動資産	15,025,793		
現金預金	6,844,864		
未収金	935,875		
短期貸付金	-		
基金	7,146,813		
財政調整基金	7,146,813		
減債基金	-		
棚卸資産	51,949		
その他	49,795		
徴収不能引当金	△ 3,504		
繰延資産	-		
資産合計	249,406,474	純資産合計	204,234,886
		負債及び純資産合計	249,406,474

連結行政コスト計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	56,117,966
業務費用	20,462,041
人件費	5,308,643
職員給与費	4,691,128
賞与等引当金繰入額	354,320
退職手当引当金繰入額	2,413
その他	260,782
物件費等	14,081,339
物件費	7,935,510
維持補修費	368,683
減価償却費	5,675,361
その他	101,785
その他の業務費用	1,072,058
支払利息	629,795
徴収不能引当金繰入額	78,300
その他	363,963
移転費用	35,655,925
補助金等	20,080,297
社会保障給付	15,431,131
その他	144,497
経常収益	6,129,640
使用料及び手数料	4,157,579
その他	1,972,060
純経常行政コスト	49,988,326
臨時損失	88,332
災害復旧事業費	—
資産除売却損	49,067
損失補償等引当金繰入額	—
その他	39,265
臨時利益	132,597
資産売却益	20,408
その他	112,189
純行政コスト	49,944,061

連結純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	202,229,170	239,483,465	△ 37,254,295	-
純行政コスト(△)	49,944,061		49,944,061	-
財源	51,974,667		51,974,667	-
税収等	37,103,443		37,103,443	-
国県等補助金	14,871,224		14,871,224	-
本年度差額	2,030,606		2,030,606	-
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	△ 3,089			
無償所管換等	△ 15,823			
他団体出資等分の増加	-			
他団体出資等分の減少	-			
比例連結割合変更に伴う差額	-			
その他	△ 5,978			
本年度純資産変動額	2,005,716	2,044,030	△ 38,314	-
本年度末純資産残高	204,234,886	241,527,495	△ 37,292,609	-

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	109,856,744	2,005,060	203,280	111,658,525	35,474,150	1,568,618	76,184,375
土地	41,454,687	101,016	197,044	41,358,659	0	0	41,358,659
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	67,204,468	448,490	309	67,652,650	34,846,609	1,549,037	32,806,041
工作物	1,130,789	99,547	0	1,230,336	627,458	19,573	602,878
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	142	0	40	102	83	8	19
建設仮勘定	66,658	1,356,007	5,887	1,416,778	0	0	1,416,778
インフラ資産	219,686,954	3,405,571	264,414	222,828,109	88,430,776	3,595,615	134,397,333
土地	35,941,206	296,964	183,632	36,054,539	0	0	36,054,539
建物	1,089,608	28,943	253	1,118,297	512,789	29,108	605,508
工作物	182,548,433	1,602,850	41,193	184,110,089	87,917,987	3,566,507	96,192,102
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	107,707	1,476,814	39,336	1,545,184	0	0	1,545,184
物品	10,778,267	260,750	86,609	10,952,408	8,120,588	4,783,176	2,831,820
合計	340,321,965	5,671,381	554,303	345,439,042	132,025,514	9,947,409	213,413,528

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	8,988,683	53,867,917	5,389,306	1,754,423	868,140	789,850	4,526,055	76,184,375
土地	7,445,225	28,672,638	2,527,511	619,305	658,980	373,071	1,061,929	41,358,659
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	1,543,458	24,634,252	1,440,897	1,113,591	202,383	407,335	3,464,126	32,806,041
工作物	0	544,098	23,695	21,528	5,765	7,792	0	602,878
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	19	0	0	19
建設仮勘定	0	16,929	1,397,203	0	993	1,652	0	1,416,778
インフラ資産	114,582,023	18,786	0	16,443,573	1,846,944	1,506,007	0	134,397,333
土地	34,764,986	602	0	687,257	423,100	178,593	0	36,054,539
建物	101,347	0	0	435,453	68,708	0	0	605,508
工作物	78,756,704	18,184	0	14,734,665	1,355,136	1,327,414	0	96,192,102
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	958,986	0	0	586,198	0	0	0	1,545,184
物品	26,140	615,180	9,991	1,579,608	281,051	274,521	45,329	2,831,820
合計	123,596,846	54,501,883	5,399,297	19,777,604	2,996,135	2,570,378	4,571,384	213,413,528

連結財務書類注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、平成24年度までに固定資産台帳を整備しており、その時点で所有していた資産については、再調達原価で評価しています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、平成24年度までに固定資産台帳を整備しており、その時点で所有していた資産については、再調達原価で評価しています。

なお、一部の連結対象団体（地方公営企業、土地開発公社、公益財団法人、一般財団法人、株式会社）においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法によっています。ただし、一部の連結対象団体（地方公営企業、株式会社）においては、最終仕入原価法による原価法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6年～60年

工作物 2年～60年

物品 2年～22年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。ただし、一部の連結対象団体においては、徴収不能の未収金（本会計年度から3年以前分）を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から、組合への加入時からの負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち各団体へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。なお、当年度においては前記金額が負となるため、当該超過額を投資その他の資産の「その他」に含めて計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、全職員が期末に自己都合退職するとして仮定して算出した必要額から、独立行政法人勤労者退職金共済機構・中小企業退職金共済事業本部への掛金に基づき算出した退職金相当額を控除した残額に相当する額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払現金）及び現金同等物としています。ただし、一般会計等においては地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金と、地方公営企業においては、貸借対照表等における現金預金と同範囲としています。

なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（地方公営企業、株式会社）については、税抜方式によっています。

2 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

公共下水道事業特別会計及び特定環境保全公共下水道事業特別会計は、平成29年度から地方公営企業法を適用した下水道事業会計に移行します。

3 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	地方公営事業会計	全部連結	—
国民健康保管事業特別会計（直診勘定）			
後期高齢者医療特別会計			
介護保険特別会計（保険事業勘定）			
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）			
公共下水道事業特別会計			
特定環境保全公共下水道事業特別会計			
農業集落排水事業特別会計			
水道事業会計			
可茂公設卸売市場組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	51.12%
可茂衛生施設利用組合			41.71%
可茂消防事務組合			35.36%
岐阜県市町村会館組合			5.54%
中濃地域農業共済事務組合			11.03%
可児市・御嵩町中学校組合			8.13%
岐阜県後期高齢者医療広域連合			4.11%
可児市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
公益財団法人 可児市文化芸術振興財団	第三セクター等	全部連結	—
一般財団法人 可児市公共施設振興公社			
公益財団法人 可児市体育連盟			
可児道の駅株式会社		比例連結	33.33%

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。なお、岐阜県市町村職員退職手当組合は、連結財務書類の貸借対照表に可児市の持分相当の退職手当に係る基金及び退職手当支給準備金を計上して退職手当組合を連結したものとみなしています。また、平成28年度決算において、可児川防災ため池等組合及び可茂広域行政事務組合は連結の対象としていません。
- ③ 可児市土地開発公社は、全部連結の対象としています。

- ④ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産及び売却予定の公共資産

イ 内訳

事業用資産	313,386千円（313,110千円）
土地	313,386千円（313,110千円）
インフラ資産	10,487千円（66,959千円）
土地	10,487千円（66,959千円）
物品	8,214千円（8,214千円）

平成29年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、路線価を基礎とした評価方法によっています。

上記の括弧内の数字は、貸借対照表における簿価を記載しています。